

2013年 12月 20日

各 位

会社名 パナソニック株式会社
代表者名 取締役社長 津賀 一宏
(コード番号 6752 東証・名証第一部)
問合せ先 財務・IRグループ
グループマネージャー 若林 勇人
(TEL. 06-6908-1121)

既存光源事業に関する会社分割（簡易新設分割）について

当社は、本日開催の取締役会において、2014年4月1日（予定）を効力発生日として、エコソリューションズ社 ライティング事業部に属する既存光源事業を会社分割によって、新設会社に承継すること（以下、「本新設分割」）を決議しましたので、下記のとおりお知らせします。なお、本新設分割は、単独新設分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 会社分割の背景および目的

照明市場においては、環境や省エネへの関心の高まりなどを背景に蛍光灯などの既存光源から省エネ・長寿命光源のLEDへのシフトがグローバルに加速しています。こうした動きに伴う既存光源市場の将来的な縮小に対応するためには、経営リソースを適正に配分し、市場規模に合わせた効率的な経営体制が必要です。このような状況を踏まえ、当社は、当該事業に関して、会社分割により2014年4月1日（予定）に新会社を設立し、お客様のニーズに的確に答えていくことに加え、競争力のある事業体制の確立を目指します。

当社は、バラストや電源などの照明デバイスからランプなどの光源や、照明器具までを扱う総合的な照明事業を展開しています。このうち、光源事業については、蛍光灯などの既存光源と省エネ・長寿命光源であるLEDランプなどの二つの事業があります。

今回、新会社に承継する事業は、前者の既存光源事業です。一方、LEDランプ事業については、現行のLED照明器具事業に取り込み、事業の一体運営によって、当社ならではの光源と器具の開発技術の融合により、光源視点からの器具開発、器具視点からの光源開発を進め、新製品創出にも積極的に取り組み、お客様のニーズにきめ細かく対応していきます。

なお、新会社設立後、2014年7月1日（予定）を効力発生日として、当該新設会社が、当社の100%子会社であるパナソニック ライティング香川株式会社（以下、「PESLK」）を吸収合併することについても同時に決議しています。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

2014年2月26日（予定）	分割計画書承認取締役会
2014年2月26日（予定）	分割計画書作成
2014年4月1日（予定）	分割効力発生日

（注）本新設分割は、会社法第805条の規定に基づき、分割承認株主総会を開催しません。

- (2) 分割の方式
当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割（簡易新設分割）です。
- (3) 会社分割に係る割当ての内容
新設会社は、本新設分割に際して普通株式1株を発行し、全株式を当社に割当交付します。
- (4) 会社分割に係る新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い
当社は新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。
- (5) 会社分割により減少する資本金
本新設分割により減少すべき資本金などはありません。
- (6) 新設会社が承継する権利義務
新設会社は、当社から既存光源事業を遂行する上で必要と判断される当該事業に係る資産および契約上の地位ならびにこれらに付随する権利・義務を承継いたします。
- (7) 債務履行の見込み
当社および新設会社が、本新設分割後に負担すべき債務については、その履行の確実性に問題はないものと判断しています。

3. 会社分割の当事会社の概要

	分割会社 (2013年3月31日現在)	新設会社 (2014年4月1日予定)
①商号	パナソニック株式会社	パナソニック ライティングデバイス株式会社
②本店所在地	大阪府門真市大字門真 1006 番地	大阪府高槻市幸町 1 番 1 号
③代表者の役職・氏名	取締役社長 津賀 一宏	取締役社長 松岡 泉
④事業内容	電気・電子機器等の製造・販売	電球・蛍光灯等の製造・販売
⑤資本金	258,740 百万円	450 百万円
⑥設立年月日	1935 年 12 月 15 日	2014 年 4 月 1 日 (予定)
⑦発行済株式総数	2,453,053,497 株	1 株
⑧決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
⑨大株主および持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4.70% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4.46% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 3.59% 日本生命保険相互会社 2.97% THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT 2.38% (2013年9月30日現在)	パナソニック株式会社 100%

⑩分割会社の直前事業年度の財政状態および経営成績 (連結)

決算期	2013 年 3 月期
純資産	1,304,273 百万円 (連結)
総資産	5,397,812 百万円 (連結)
1 株当たり株主資本	546 円 81 銭
売上高	7,303,045 百万円 (連結)
営業利益	160,936 百万円 (連結)
当社株主に帰属する当期純利益	△754,250 百万円 (連結)
1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益	△326 円 28 銭

(注) 1. 百万円未満の金額は四捨五入しています。

2. パナソニック株式会社連結ベースでの株主資本の金額は、米国会計基準に従い、表示しています。

3. 当社は、自己株式 141,424 千株を保有しています(2013年9月30日現在)。

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

電球・蛍光灯などの製造・販売

(2) 分割する事業部門の経営成績

(単位：億円)

	2013年3月期 部門実績(単体)(a)	2013年3月期 当社実績(単体)(b)	比率(a/b)
売上高	372	39,170	1%

(注) 1. 比率については、小数点以下は四捨五入しています。

2. 億円未満の金額は四捨五入しています。

(3) 分割する資産、負債の項目および金額(2013年3月31日現在)

(単位：億円)

資 産		負 債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	79	流動負債	78
固定資産	81	固定負債	51
合計	160	合計	129

(注) 億円未満の金額は四捨五入しています。

5. 会社分割後の当社の状況

商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金、決算期いずれも本新設分割による影響はありません。

6. 新設会社による連結子会社の吸収合併について

本新設分割による新会社設立後、当該新設会社は、2014年7月1日(予定)を効力発生日として、当社の100%子会社であるPESLKを吸収合併(以下、「本吸収合併」)します。

PESLKの概要(2013年12月1日現在)

- (1) 商号 : パナソニック ライティング香川株式会社
- (2) 設立年月 : 1960年9月
- (3) 事業内容 : 電球・電極・線部品の製造販売
- (4) 本店所在地 : 香川県綾歌郡綾川町山田下3601番地
- (5) 代表者 : 中川 茂一
- (6) 資本金の額 : 300百万円
- (7) 主要株主 : パナソニック株式会社 100%
- (8) 事業年度の末日 : 3月31日
- (9) 総資産 : 4,713百万円(2013年3月31日現在)
- (10) 売上高 : 2,482百万円(2013年3月期)

7. 今後の見通し

本新設分割は、当社による単独新設分割であること、また本吸収合併は、当該新設会社と当社100%出資の連結子会社との合併であることから、連結業績への影響はありません。

以上

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- 米国、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- 為替相場の変動（特に円、米ドル、ユーロ、人民元、アジア諸国の各通貨ならびにパナソニックグループが事業を行っている地域の通貨またはパナソニックグループの資産および負債が表記されている通貨）
- 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入するパナソニックグループの能力
- 他企業との提携またはM&A（パナソニック電工および三洋電機の完全子会社化後の事業再編を含む）で期待どおりの成果を上げられない可能性
- パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素